平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 レカム株式会社　　上場取引所　東
コード番号 3323　URL　http://www.recomm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　秀博
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 川畑　大輔　TEL 03-5357-1411
四半期報告書提出予定日　平成26年5月15日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,854	△11.1	31	—	24	—	17	—
25年9月期第2四半期	2,085	△6.8	△30	—	△40	—	△86	—

(注)包括利益　26年9月期第2四半期　20百万円　(—%)　25年9月期第2四半期　△63百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	0.41	0.40
25年9月期第2四半期	△3.87	—

(注)　当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,339	257	18.3
25年9月期	1,380	96	6.2

(参考)自己資本　26年9月期第2四半期　245百万円　25年9月期　86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00			

(注)　平成26年9月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△1.4	100	—	90	—	70	—	1.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	43,324,900 株	25年9月期	31,771,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	13,000 株	25年9月期	13,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	42,569,651 株	25年9月期2Q	22,319,700 株

（注） 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年5月13日に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
４．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（セグメント情報等） …… 15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、大手企業を中心とした賃上げの実施により個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復が継続しております。一方で消費税増税の実施による反動や、経済政策における成長戦略の実行等、今後の国内経済の見通しは先行き不透明な状況であります。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、ＬＴＥなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末等の企業における活用事例も着実に増加しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ＩＴインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業※1と成長ドライバーであるＢＰＯ事業※2の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界Ｎｏ．1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、自社ブランド製品の販売開始を決定したＬＥＤの販売強化や収益率の高い商品であるＵＴＭ※3の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、ＢＰＯ事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、管理職層への教育強化と社員全体の日本語能力向上に継続して取り組み、業務品質の向上とローコストオペレーション基盤の再構築を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.1％減の1,854百万円となりました。（撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は1.1％増）利益面では情報通信機器の設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上や不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、又、ＢＰＯ事業が堅調に推移したことによる増益効果により、連結営業利益は31百万円（前年同期は30百万円の損失）、連結経常利益は24百万円（前年同期は40百万円の損失）、連結四半期純利益は17百万円（前年同期は86百万円の損失）となり、第２四半期連結会計期間としては２期ぶりに黒字転換し、大幅な増益となりました。

※1.前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、第１四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

※2.BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

※3.UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 情報通信機器事業

直営店チャネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の

向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比6.7％増、積極的な拡販を実施したＵＴＭの売上高は前年同期比72.6％増と大幅に増加しました。その結果、競争激化の影響により前年同期比41.1％減となったデジタル複合機の大幅なマイナスを吸収し、同チャネルの売上高は譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比では8.1％増の907百万円となりました。（チャネル別前年同期比では8.0％減となります）

加盟店チャネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にＵＴＭの拡販を推進するとともに、ＬＥＤの販売地域の拡大も実施したことにより、営業一人当たり売上高は前年同期比19.8％増の月間297万円となりました。しかし、デジタル複合機の売上高が前年同期比21.2％減と大幅なマイナスとなったことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャネル全体の営業人員の減少などにより、同チャネルの売上高は前年同期比4.1％減の822百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は94百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は1,823百万円（前年同期比6.9％減）となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮を進めましたが、メーカーからのリベート獲得が期初の見通しを下回ったことや直営店チャネルにおける千葉支店の業績不振などの影響から営業利益は20百万円（前年同期は47百万円）の減益となりました。

(b)　ＢＰＯ事業

ＢＰＯ事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第２四半期連結累計期間において、新たに５社の新規業務を受託しました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築に取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は30百万円（前年同期比35.7％増）となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの推進効果が円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、10百万円（前年同期は４百万円）と大幅な増益となりました。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高（千円）
情報通信機器事業	直営店	907,281
	ＦＣ加盟店	822,676
	代理店	94,013
	計	1,823,970
ＢＰＯ事業		30,396
合計		1,854,367

（注）１．上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

２．前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第１四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

３．コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

（販売品目別売上高）

セグメントの名称		販売高（千円）
情報通信機器事業	ビジネスホン	649,763
	デジタル複合機	349,856
	UTM（注）２	216,497
	LED（注）４	128,719
	サーバ	41,508
	モバイル	13,466
	その他	424,162
	計	1,823,970
ＢＰＯ事業		30,396
合計		1,854,367

（注）１．上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

２．UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

３．カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。

４．ＬＥＤは、オフィス向けの高機能ＬＥＤ照明の販売及び設置工事売上です。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より40百万円減少し、1,339百万円となりました。これは主に現金及び預金が130百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が67百万円、未収入金が90百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より202百万円減少し、1,082百万円となりました。これは主に買掛金が34百万円、有利子負債が151百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より161百万円増加し、257百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による、139百万円の資本増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ169百万円増加し、412百万円となりました。営業活動で136百万円、投資活動で42百万円をそれぞれ獲得し、財務活動により12百万円を使用したことによるものです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、136百万円（前年同四半期は38百万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少により59百万円増加したことと、税金等調整前四半期純利益が22百万円となったことと、その他流動資産が43百万円、仕入債務が36百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で獲得した資金は、42百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは事業譲渡による収入が57百万円となったことと、無形固定資産の取得により18百万円支出したこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、12百万円（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。これは新株予約権の発行による収入は138百万円となりましたが、有利子負債の圧縮を進めたことにより、短期借入金が117百万円、長期借入金が33百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成25年11月15日に公表（平成25年11月18日に訂正）いたしました第２四半期連結累計期間の業績予測を修正いたしました。詳細については、平成26年４月28日に公表いたしました「業績予測の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予測に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,430	475,855
受取手形及び売掛金	484,752	417,616
商品	171,027	171,617
繰延税金資産	19,654	19,507
その他	156,896	50,464
貸倒引当金	△11,270	△8,356
流動資産合計	1,166,490	1,126,705
固定資産		
有形固定資産	18,481	22,146
無形固定資産		
のれん	12,761	－
その他	23,842	38,549
無形固定資産合計	36,603	38,549
投資その他の資産		
その他	207,810	203,938
貸倒引当金	△48,836	△51,542
投資その他の資産合計	158,974	152,395
固定資産合計	214,059	213,091
資産合計	1,380,550	1,339,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,289	331,992
短期借入金	547,885	430,371
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払法人税等	8,385	3,691
引当金	1,840	6,559
その他	156,165	147,915
流動負債合計	1,106,449	940,930
固定負債		
長期借入金	74,034	45,600
負ののれん	4,148	3,555
その他	99,877	92,211
固定負債合計	178,059	141,366
負債合計	1,284,509	1,082,297

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	426,408
資本剰余金	313,809	383,588
利益剰余金	△615,089	△597,577
自己株式	△845	△845
株主資本合計	54,505	211,574
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	34,190
その他の包括利益累計額合計	31,732	34,190
新株予約権	3,919	4,924
少数株主持分	5,883	6,810
純資産合計	96,040	257,499
負債純資産合計	1,380,550	1,339,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	2,085,885	1,854,367
売上原価	1,529,763	1,391,075
売上総利益	556,121	463,291
販売費及び一般管理費	586,212	431,777
営業利益又は営業損失（△）	△30,090	31,514
営業外収益		
受取利息	722	1,973
その他	4,322	2,945
営業外収益合計	5,045	4,918
営業外費用		
支払利息	7,449	5,445
為替差損	5,147	－
株式交付費	－	6,312
その他	2,693	347
営業外費用合計	15,290	12,105
経常利益又は経常損失（△）	△40,335	24,327
特別利益		
新株予約権戻入益	157	395
事業譲渡益	12,483	－
受取和解金	400	－
その他	1,436	1,879
特別利益合計	14,477	2,275
特別損失		
減損損失	5,118	－
固定資産除却損	956	－
事業整理損	4,157	－
事業整理損失引当金繰入額	2,046	－
債務保証損失	6,584	2,491
債務保証損失引当金繰入額	3,810	1,225
その他	75	802
特別損失合計	22,749	4,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△48,607	22,083
法人税、住民税及び事業税	16,165	3,867
法人税等調整額	21,091	146
法人税等合計	37,256	4,014
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△85,864	18,068
少数株主利益	627	557
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△86,491	17,511

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△85,864	18,068
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,101	2,827
その他の包括利益合計	22,101	2,827
四半期包括利益	△63,762	20,896
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,111	19,970
少数株主に係る四半期包括利益	1,348	926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△48,607	22,083
減価償却費	8,437	7,945
減損損失	5,118	－
のれん償却額	22,921	12,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,782	△2,869
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△40	－
受取利息及び受取配当金	△722	△1,973
支払利息	7,449	5,445
売上債権の増減額（△は増加）	63,829	59,814
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,468	△370
仕入債務の増減額（△は減少）	38,470	△36,018
その他の償却額	－	469
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,903	3,853
固定資産売却損益（△は益）	△1,436	112
固定資産除却損	956	－
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,853	－
事業整理損失	2,046	－
債務保証損失	6,584	2,491
債務保証損失引当金繰入額	3,810	1,225
受取和解金	△400	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	△9,750
その他の流動資産の増減額（△は増加）	－	43,167
その他の流動負債の増減額（△は減少）	－	1,539
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	△6,388
その他	△80,218	37,310
小計	△5,245	140,256
利息及び配当金の受取額	386	1,664
利息の支払額	△7,664	△5,262
法人税等の支払額	△19,357	△10,495
法人税等の還付額	－	13,767
損害賠償金の支払額	－	△733
和解金の受取額	6,326	－
債務保証履行による支出額	△13,338	△2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,892	136,498

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,541	△1,573
有形固定資産の売却による収入	－	183
無形固定資産の取得による支出	△18,007	△18,215
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△3,500	－
貸付金の回収による収入	367	3,132
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	4,800	－
事業譲渡による収入	－	57,750
敷金及び保証金の差入による支出	△22,478	△659
敷金及び保証金の回収による収入	19,409	2,777
その他	－	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,150	42,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△22,258	△117,514
長期借入金の返済による支出	△12,942	△33,918
リース債務の返済による支出	△2,844	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	138,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,044	△12,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,041	2,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△88,046	169,037
現金及び現金同等物の期首残高	381,244	243,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,197	412,692

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ69,779千円増加しております。

この結果、当第２四半期連結会計期間末において資本金が426,408千円、資本剰余金が383,588千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第２四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報通信機器事業	情報通信機器製造事業	BPO事業	コールセンター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,958,258	99,942	22,392	5,291	2,085,885	－	2,085,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,169	4,312	85,354	10,923	161,760	△161,760	－
計	2,019,427	104,254	107,747	16,215	2,247,645	△161,760	2,085,885
セグメント利益又はセグメント損失（△）	47,713	△24,521	4,454	△43,449	△15,803	△14,287	△30,090

（注）１　セグメント利益の調整額△14,287千円には、セグメント間取引消去△161,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,961千円が含まれております。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損処理を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第２四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間(自　平成25年10月１日　至　平成26年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント（注）１			調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信機器事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,970	30,396	1,854,367	－	1,854,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,834	88,531	127,365	△127,365	－
計	1,862,804	118,928	1,981,733	△127,365	1,854,367
セグメント利益	20,544	10,969	31,514	－	31,514

（注）１　前連結会計年度に「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の２区分となっております。

２　セグメント間内部売上振替高△127,365千円を記載しております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。